

運用報告書(全体版)

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信/国内/株式/インデックス型	
信託期間	無期限	
運用方針	日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指して、運用を行います。	
主要投資対象	朝日ライフ DC日経平均ファンド	朝日ライフ 日経平均マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	朝日ライフ 日経平均マザーファンド	国内の上場株式のうち、日経平均株価に採用されている銘柄を主要投資対象とします。
組入制限	朝日ライフ DC日経平均ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	朝日ライフ 日経平均マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時(11月15日。休業日の場合は翌営業日)に、配当等収益を中心に、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。	

朝日ライフ DC日経平均ファンド

第13期

(決算日 2017年11月15日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「朝日ライフ DC日経平均ファンド」は、2017年11月15日に第13期の決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも、一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社

東京都杉並区和泉一丁目22番19号

<お問い合わせ先>

ホームページ：<http://www.alamco.co.jp/>

フリーダイヤル：0120-283-104

〔受付時間〕 営業日の午前9時～午後5時

○本報告書の表記について

・原則として、数量、額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数で表記する場合があります。－印は、組入れ、異動などの該当がないことを示します。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			日経平均株価		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税 込 分 配	み 期 騰 落 中 率	[ベンチマーク]	期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
9期(2013年11月15日)	14,615	0	73.7	15,165.92	71.8	80.9	17.5	835
10期(2014年11月17日)	16,591	0	13.5	16,973.80	11.9	76.2	23.8	880
11期(2015年11月16日)	19,196	0	15.7	19,393.69	14.3	79.1	9.6	982
12期(2016年11月15日)	17,783	0	△ 7.4	17,668.15	△ 8.9	96.2	3.2	879
13期(2017年11月15日)	22,497	0	26.5	22,028.32	24.7	81.8	3.5	1,019

(注) 基準価額および分配金は1万口当たりの値です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みで計算しています。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので株式組入比率、株式先物比率は実質比率で記載しています。

(注) 株式組入比率には新株予約権証券を含んでいます。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは「日経平均株価」です。

「日経平均株価(日経平均)」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、日経平均自体および日経平均を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

「日経」および「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属します。

ファンドは、朝日ライフアセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および受益権の取引に関して一切の責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、日経平均を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、日経平均の構成銘柄、計算方法、その他日経平均の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

(以下同じです。)

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		日 経 平 均 株 価		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	[ベンチマーク]	騰 落 率		
(期 首) 2016年11月15日	円 17,783	% —	17,668.15	% —	% 96.2	% 3.2
11月末	18,426	3.6	18,308.48	3.6	96.6	3.3
12月末	19,259	8.3	19,114.37	8.2	96.6	2.9
2017年1月末	19,179	7.9	19,041.34	7.8	97.6	2.0
2月末	19,266	8.3	19,118.99	8.2	97.6	2.0
3月末	19,183	7.9	18,909.26	7.0	97.1	2.9
4月末	19,465	9.5	19,196.74	8.7	96.3	2.9
5月末	19,931	12.1	19,650.57	11.2	87.9	11.3
6月末	20,338	14.4	20,033.43	13.4	88.7	10.5
7月末	20,228	13.7	19,925.18	12.8	89.9	9.3
8月末	19,954	12.2	19,646.24	11.2	90.2	8.9
9月末	20,795	16.9	20,356.28	15.2	92.1	7.3
10月末	22,475	26.4	22,011.61	24.6	93.4	5.6
(期 末) 2017年11月15日	22,497	26.5	22,028.32	24.7	81.8	3.5

(注) 基準価額は1万円当たりの値です。

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比で計算しています。

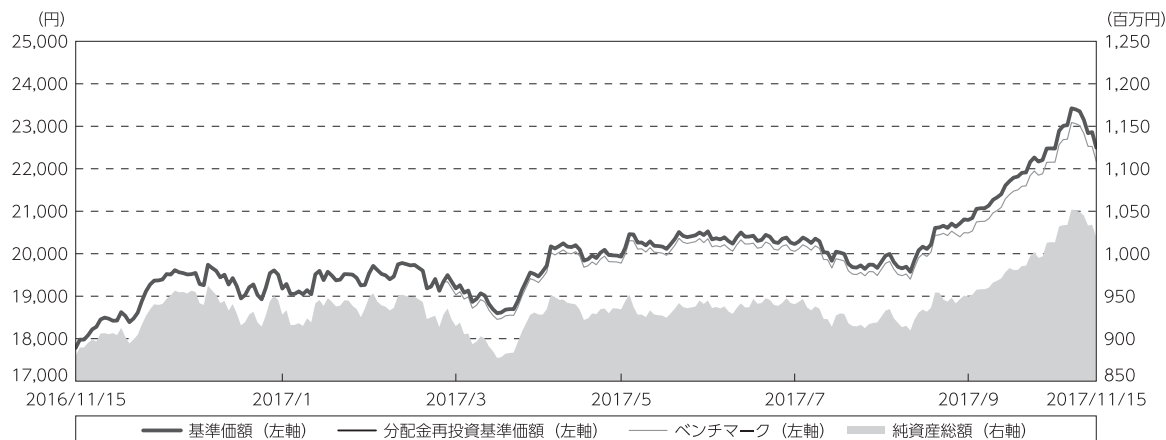
(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので株式組入比率、株式先物比率は実質比率で記載しています。

(注) 株式組入比率には新株予約権証券を含んでいます。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

◎運用経過

当期中の基準価額等の推移(2016年11月16日～2017年11月15日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

(注) ベンチマークは「日経平均株価」です。

○基準価額の主な変動要因

主な上昇要因として、米国大統領選挙後の米国長期金利の上昇やFOMC(米連邦公開市場委員会)で利上げペースが加速するとの見通しが示されたことによる円安ドル高、米国株式市場が期を通じて史上最高値を更新し続けたこと、OPEC(石油輸出国機構)総会での減産合意を背景とした原油価格の上昇、フランス大統領選挙でのマクロン氏の勝利で政治リスクが払拭されたこと、衆議院選挙での与党の勝利による政策期待の高まり、国内外で良好な経済指標や決算が発表されたことなどが挙げられます。

主な下落要因として、米国トランプ政権や税制改革に対する先行き不透明感の高まり、北朝鮮の地政学的リスクの高まりとそれに伴う円高の進行などが挙げられます。

○投資環境

当期の株式市場は、日経平均株価が17,668.15円(2016年11月15日)から、米国トランプ新大統領の経済政策への期待の高まりを背景とした米国株高や、米国長期金利の上昇を受けた円安ドル高の進行から上昇して始まり、2016年年末にかけても、OPEC総会における減産合意を背景に原油価格が上昇したことや、FOMCで政策金利の引き上げが決定され、利上げペースが加速するとの見通しが示されたことで円安が一段と進行し続伸しました。

2017年年明け後は、トランプ政権に注目が集まる中、大統領就任式の演説における保護主義的な政策や移民政策に対する警戒感から一時的に下落しましたが、議会演説を経て安心感が高まると反発しました。その後4月に入ると、米国と北朝鮮との軍事衝突に対する緊張感の高まりを受けて下落に転じました。しかし、フランス大統領選挙でのマクロン氏の勝利で政治リスクが払拭されたことや、米国株式市場が史上最高値を更新したことを背景に反発し、7月以降も、日銀短観における景況感の改善や、市場予想を上回る米国雇用統計を受けた円安の進行により、8月上旬まで概ね上昇基調で推移しました。

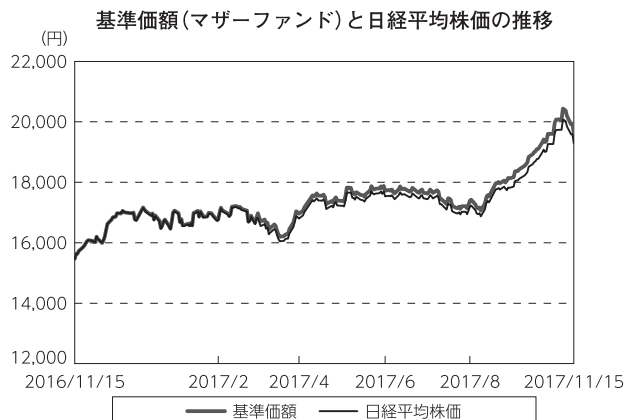
8月中旬以降は、トランプ政権の先行き不透明感の高まりや、バルセロナにおけるテロ事件、北朝鮮による弾道ミサイルの発射が嫌気され下落に転じ、さらに9月上旬は、北朝鮮の核実験の実施や米国へのハリケーンの接近に対する警戒感を背景に円高が進んだことから続落しました。

9月中旬以降は、北朝鮮の地政学的リスクが後退すると反発し、10月に入ると、国内外で良好な経済指標や決算が相次いで発表されたことや、米国の予算決議案が上院で可決され税制改革が前進したこと、衆議院選挙で自公連立与党が圧勝しアベノミクス継続への期待が高まったことなどから、日経平均株価は16連騰するなど大幅に上昇し、11月7日に期中最高値となる22,937.60円をつけました。期末にかけては、米国の税制改革に対する先行き不透明感の高まりによる円高の進行を受けて反落し、結果、当期末の日経平均株価の終値は22,028.32円となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

主要投資対象である朝日ライフ 日経平均マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券に投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行っています。また、資金流入への対応と株式の実質組入比率を高める観点から、日経平均先物取引を活用し、先物を含む実質株式組入比率については概ね高水準を維持しました。

マザーファンドは日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。期首に225銘柄による等株数投資でスタートし、期末も全225銘柄に等株数投資を継続しております。



(注) 日経平均株価は、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは「日経平均株価」をベンチマークとします。

コメント・グラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

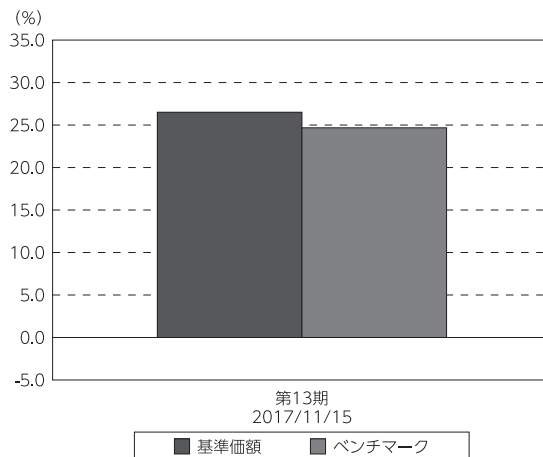
ベンチマークが24.7%上昇したのに対し、基準価額は26.5%の上昇となり、ベンチマークを1.8%上回る結果となりました。マザーファンドの組入銘柄にかかる受取配当金は、マザーファンドに収益計上され、当ファンドの基準価額にも反映されます。一方でベンチマークは受取配当金を加味していないため、この差がプラスの乖離要因となりました。また、ファンドから信託報酬等のコストが控除されたことが、マイナスの乖離要因となりました。

実績トラッキングエラー

過去1年(2016年11月～2017年10月)の実績トラッキングエラーは0.82%(年率)となりました。

※実績トラッキングエラーとは、ファンドの基準価額騰落率からベンチマークの騰落率を差し引いたベンチマークとの差異の振れの度合いを示す指標で、この値が低いほど、ファンドのベンチマークに対する連動性が高いと考えることができます。

基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込み(税込み)です。

○分配金

当期の分配金につきましては、収益分配方針に基づき、基準価額水準などを勘案して、見送らせていただきました。

なお、収益分配にあてず信託財産内に留保した利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第13期
	2016年11月16日～ 2017年11月15日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	13,593

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益および当期の収益以外は、小数点以下を切捨てて表示しているため、合計した額が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

マザーファンドと日経平均先物への投資により株式の実質組入比率を高位に保ち、日経平均株価に連動した投資成果を目指します。マザーファンドにつきましては、日経平均株価採用銘柄に等株数投資を行うことにより、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指します。その際、連動性を損なわない範囲で、信用リスクが高いと判断される銘柄を除外する場合があります。

○ 1万口当たりの費用明細

(2016年11月16日～2017年11月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 54	% 0.270	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(23)	(0.113)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(23)	(0.113)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(9)	(0.043)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.006	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際に支払う手数料です。
（ 株 式 ）	(1)	(0.003)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(1)	(0.003)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用です。
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	56	0.282	
期中の平均基準価額は、19,874円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます。)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2016年11月16日～2017年11月15日)

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 37	百万円 57	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
朝日ライフ 日経平均マザーファンド	千口 36,703	千円 64,000	千口 77,044	千円 134,000

○株式売買比率

(2016年11月16日～2017年11月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	朝日ライフ 日経平均マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	1,311,364千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,393,360千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.29	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2016年11月16日～2017年11月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年11月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
朝日ライフ 日経平均マザーファンド	千口 555,583	千口 515,242	千円 1,010,905

(注) 親投資信託の当期末の受益権総口数は、2,567,903千口です。

○投資信託財産の構成

(2017年11月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
朝日ライフ 日経平均マザーファンド	1,010,905	98.8
コール・ローン等、その他	12,452	1.2
投資信託財産総額	1,023,357	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年11月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,023,357,774
コール・ローン等	12,452,470
朝日ライフ 日経平均マザーファンド(評価額)	1,010,905,304
(B) 負債	3,907,220
未払解約金	2,588,939
未払信託報酬	1,292,458
未払利息	34
その他未払費用	25,789
(C) 純資産総額(A-B)	1,019,450,554
元本	453,141,121
次期繰越損益金	566,309,433
(D) 受益権総口数	453,141,121口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,497円

(注) 期首元本額は494,728,637円、期中追加設定元本額は76,532,026円、期中一部解約元本額は118,119,542円です。

○損益の状況 (2016年11月16日～2017年11月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 8,618
支払利息	△ 8,618
(B) 有価証券売買損益	198,425,730
売買益	220,821,392
売買損	△ 22,395,662
(C) 先物取引等取引損益	2,079,818
取引益	2,144,586
取引損	△ 64,768
(D) 信託報酬等	△ 2,585,349
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	197,911,581
(F) 前期繰越損益金	127,653,943
(G) 追加信託差損益金	240,743,909
(配当等相当額)	(290,291,010)
(売買損益相当額)	(△ 49,547,101)
(H) 計(E+F+G)	566,309,433
(I) 収益分配金	0
次期繰越損益金(H+I)	566,309,433
追加信託差損益金	240,743,909
(配当等相当額)	(290,430,549)
(売買損益相当額)	(△ 49,686,640)
分配準備積立金	325,565,524

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程
計算期間末における費用控除後の配当等収益(15,220,650円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(134,385,793円)、信託約款に規定する収益調整金(290,430,549円)および分配準備積立金(175,959,081円)より分配可能額は615,996,073円(10,000口当たり13,593円)ですが、当期は分配を行いませんでした。

《約款変更のお知らせ》

デリバティブ取引の利用目的を明確化する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年10月31日>

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指して、運用を行います。
主要運用対象	国内の上場株式のうち、日経平均株価に採用されている銘柄を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価 [ベンチマーク]		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	期中騰落	期中率	期中騰落	期中率			
	円	%		%	%	%	百万円
13期(2013年11月15日)	12,609	74.7	15,165.92	71.8	81.3	17.6	2,851
14期(2014年11月17日)	14,334	13.7	16,973.80	11.9	80.8	19.1	2,675
15期(2015年11月16日)	16,647	16.1	19,393.69	14.3	82.4	5.9	3,598
16期(2016年11月15日)	15,464	△ 7.1	17,668.15	△ 8.9	98.5	1.3	4,206
17期(2017年11月15日)	19,620	26.9	22,028.32	24.7	82.5	3.5	5,038

(注) 基準価額は1万口当たりの値です。

(注) 株式組入比率には新株予約権証券を含んでいます。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは「日経平均株価」です。

「日経平均株価(日経平均)」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、日経平均自体および日経平均を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

「日経」および「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属します。

ファンドは、朝日ライフ アセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および受益権の取引に関して一切の責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、日経平均を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、日経平均の構成銘柄、計算方法、その他日経平均の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

(以下同じです。)

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		日 経 平 均 株 価 [ベンチマーク]	株 価 騰 落 率	株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
	円	騰 落 率				
(期 首) 2016年11月15日	15,464	—	17,668.15	—	98.5	1.3
11月末	16,024	3.6	18,308.48	3.6	98.6	1.3
12月末	16,751	8.3	19,114.37	8.2	98.6	0.8
2017年1月末	16,689	7.9	19,041.34	7.8	99.4	—
2月末	16,769	8.4	19,118.99	8.2	99.4	—
3月末	16,702	8.0	18,909.26	7.0	98.7	0.8
4月末	16,956	9.6	19,196.74	8.7	98.7	0.8
5月末	17,361	12.3	19,650.57	11.2	88.2	11.3
6月末	17,719	14.6	20,033.43	13.4	89.1	10.6
7月末	17,627	14.0	19,925.18	12.8	90.3	9.4
8月末	17,392	12.5	19,646.24	11.2	90.5	9.0
9月末	18,130	17.2	20,356.28	15.2	92.2	7.3
10月末	19,601	26.8	22,011.61	24.6	94.0	5.7
(期 末) 2017年11月15日	19,620	26.9	22,028.32	24.7	82.5	3.5

(注) 基準価額は1万口当たりの値です。

(注) 騰落率は期首比で計算しています。

(注) 株式組入比率には新株予約権証券を含んでいます。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

○当期の運用経過、今後の運用方針
前述の3～6ページをご覧ください。

○1万口当たりの費用明細

(2016年11月16日～2017年11月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	円 1 (1) (0)	% 0.005 (0.003) (0.002)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際に支払う手数料です。
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	1	0.005	
期中の平均基準価額は、17,310円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます。)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2016年11月16日～2017年11月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		57	163,194	405	1,148,170
		(△218)	(-)		

(注) 金額は受渡代金です。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 2,107	百万円 2,014	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

○株式売買比率

(2016年11月16日～2017年11月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,311,364千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,393,360千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.29

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2016年11月16日～2017年11月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年11月15日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
日本水産	9	7	4,053
マルハニチロ	0.9	0.7	2,159
鉱業 (0.1%)			
国際石油開発帝石	3.6	2.8	3,589
建設業 (2.8%)			
コムシスホールディングス	9	7	20,174
大成建設	9	1.4	8,330
大林組	9	7	10,094
清水建設	9	7	8,547
長谷工コーポレーション	1.8	1.4	2,410
鹿島建設	9	7	7,945
大和ハウス工業	9	7	27,853
積水ハウス	9	7	14,539
日揮	9	7	13,230
千代田化工建設	9	7	5,005
食料品 (4.7%)			
日清製粉グループ本社	9	7	14,336
明治ホールディングス	1.8	1.4	13,300
日本ハム	9	7	19,012
サッポロホールディングス	1.8	1.4	4,746
アサヒグループホールディングス	9	7	37,303
キリンホールディングス	9	7	18,284
宝ホールディングス	9	7	8,596
キッコーマン	9	7	27,335
味の素	9	7	14,339
ニチレイ	4.5	3.5	10,867
日本たばこ産業	9	7	25,935
繊維製品 (0.3%)			
東洋紡	9	0.7	1,374
ユニチカ	9	0.7	575
帝人	1.8	1.4	3,329
東レ	9	7	7,840
パルプ・紙 (0.1%)			
王子ホールディングス	9	7	4,662

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本製紙	0.9	0.7	1,462
北越紀州製紙	9	—	—
化学 (9.2%)			
クラレ	9	7	15,673
旭化成	9	7	9,929
昭和電工	0.9	0.7	2,786
住友化学	9	7	5,579
日産化学工業	9	7	30,100
東ソー	9	3.5	8,596
トクヤマ	9	1.4	4,886
デンカ	9	1.4	5,215
信越化学工業	9	7	85,645
三井化学	9	1.4	4,718
三菱ケミカルホールディングス	4.5	3.5	4,016
宇部興産	9	0.7	2,208
日本化薬	9	7	11,753
花王	9	7	48,580
富士フイルムホールディングス	9	7	31,227
資生堂	9	7	35,399
日東電工	9	7	77,245
医薬品 (7.2%)			
協和発酵キリン	9	7	14,448
武田薬品工業	9	7	43,295
アステラス製薬	45	35	51,030
大日本住友製薬	9	7	11,739
塩野義製薬	9	7	44,023
中外製薬	9	7	38,430
エーザイ	9	7	43,631
第一三共	9	7	18,175
大塚ホールディングス	—	7	34,384
石油・石炭製品 (0.3%)			
昭和シェル石油	9	7	9,639
JXTGホールディングス	9	7	4,286
ゴム製品 (1.0%)			
横浜ゴム	4.5	3.5	8,232

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ブリヂストン	9	7	34,146
ガラス・土石製品 (1.6%)			
旭硝子	9	1.4	6,391
日本板硝子	0.9	0.7	651
日本電気硝子	14	2.1	9,460
住友大阪セメント	9	7	3,479
太平洋セメント	9	0.7	3,286
東海カーボン	9	7	7,476
TOTO	4.5	3.5	19,635
日本碍子	9	7	14,644
鉄鋼 (0.2%)			
新日鐵住金	0.9	0.7	1,782
神戸製鋼所	0.9	0.7	740
ジェイ エフ イー ホールディングス	0.9	0.7	1,683
日新製鋼	0.9	0.7	1,105
大太平洋金属	9	0.7	2,055
非鉄金属 (1.5%)			
日本軽金属ホールディングス	9	7	2,142
三井金属鉱業	9	0.7	4,830
東邦亜鉛	9	0.7	4,270
三菱マテリアル	0.9	0.7	2,873
住友金属鉱山	9	3.5	15,718
DOWAホールディングス	9	1.4	6,391
古河機械金属	9	0.7	1,577
古河電気工業	0.9	0.7	4,004
住友電気工業	9	7	12,988
フジクラ	9	7	6,517
金属製品 (0.4%)			
SUMCO	0.9	0.7	2,055
東洋製鐵グループホールディングス	9	7	13,055
機械 (5.5%)			
日本製鋼所	1.8	1.4	4,536
オークマ	9	1.4	9,800
アマダホールディングス	9	7	10,192
小松製作所	9	7	25,648
住友重機械工業	9	1.4	6,727
日立建機	9	7	26,285
クボタ	9	7	13,681
荏原製作所	1.8	1.4	6,111
ダイキン工業	9	7	88,480

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本精工	9	7	11,592
NTN	9	7	3,864
ジェイテクト	9	7	13,965
日立造船	1.8	1.4	830
三菱重工業	9	0.7	2,903
I H I	9	0.7	2,397
電気機器 (20.9%)			
日清紡ホールディングス	9	7	9,114
コニカミノルタ	9	7	7,245
ミネベアミツミ	9	7	15,708
日立製作所	9	7	5,968
東芝	9	—	—
三菱電機	9	7	12,820
富士電機	9	7	5,649
安川電機	9	7	30,835
明電舎	9	—	—
ジーエス・ユアサ コーポレーション	9	7	3,983
日本電気	9	0.7	2,051
富士通	9	7	5,824
沖電気工業	0.9	0.7	1,098
セイコーエプソン	—	14	36,344
パナソニック	9	7	11,728
ソニー	9	7	35,665
TDK	9	7	59,640
ミツミ電機	9	—	—
アルプス電気	9	7	25,130
パイオニア	9	7	1,491
横河電機	9	7	14,644
アドバンテス	18	14	33,194
カシオ計算機	9	7	11,487
ファナック	9	7	189,665
京セラ	18	14	110,614
太陽誘電	9	7	13,356
S C R E E Nホールディングス	1.8	1.4	14,840
キヤノン	13.5	10.5	44,719
リコー	9	7	6,860
東京エレクトロン	9	7	157,710
輸送用機器 (6.3%)			
デンソー	9	7	44,415
三井造船	9	0.7	1,131

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
川崎重工	9	0.7	2,618
日産自動車	9	7	7,504
いすゞ自動車	4.5	3.5	5,923
トヨタ自動車	9	7	48,720
日野自動車	9	7	9,184
三菱自動車工業	0.9	0.7	571
マツダ	1.8	1.4	2,153
本田技研工業	18	14	50,680
スズキ	9	7	41,125
S U B A R U	9	7	25,158
ヤマハ発動機	9	7	23,590
精密機器 (2.9%)			
テルモ	18	14	66,920
ニコン	9	7	15,771
オリンパス	9	7	30,625
シチズン時計	9	7	5,712
その他製品 (1.0%)			
凸版印刷	9	7	7,315
大日本印刷	9	3.5	8,585
ヤマハ	9	7	27,265
電気・ガス業 (0.2%)			
東京電力ホールディングス	0.9	0.7	309
中部電力	0.9	0.7	997
関西電力	0.9	0.7	1,020
東京瓦斯	9	1.4	3,747
大阪瓦斯	9	1.4	2,963
陸運業 (2.0%)			
東武鉄道	9	1.4	4,599
東京急行電鉄	9	3.5	5,761
小田急電鉄	4.5	3.5	7,745
京王電鉄	9	1.4	6,496
京成電鉄	4.5	3.5	11,410
東日本旅客鉄道	0.9	0.7	7,563
西日本旅客鉄道	0.9	0.7	5,478
東海旅客鉄道	0.9	0.7	14,031
日本通運	9	0.7	4,795
ヤマトホールディングス	9	7	14,906
海運業 (0.1%)			
日本郵船	9	0.7	1,821
商船三井	9	0.7	2,495

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
川崎汽船	9	0.7	1,952
空運業 (0.1%)			
ANAホールディングス	9	0.7	2,984
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
三菱倉庫	9	3.5	9,873
情報・通信業 (11.1%)			
ヤフー	3.6	2.8	1,397
トレンドマイクロ	9	7	42,770
スカパーJ S A Tホールディングス	0.9	0.7	336
日本電信電話	1.8	1.4	7,999
K D D I	54	42	124,404
NTTドコモ	0.9	0.7	1,951
東宝	0.9	0.7	2,544
エヌ・ティ・ティ・データ	9	35	43,890
コナミホールディングス	9	7	40,320
ソフトバンクグループ	27	21	196,140
卸売業 (2.2%)			
双日	0.9	0.7	221
伊藤忠商事	9	7	13,216
丸紅	9	7	5,105
豊田通商	9	7	28,630
三井物産	9	7	11,466
住友商事	9	7	11,623
三菱商事	9	7	19,215
小売業 (9.5%)			
J. フロント リテイリング	4.5	3.5	6,023
三越伊勢丹ホールディングス	9	7	8,449
セブン&アイ・ホールディングス	9	7	31,437
ユニー・ファミリーマートホールディングス	9	7	45,220
高島屋	9	7	7,203
丸井グループ	9	7	12,761
イオン	9	7	11,935
ファーストリテイリング	9	7	272,510
銀行業 (0.9%)			
コンソルディア・フィナンシャルグループ	9	7	4,053
新生銀行	9	0.7	1,199
あおぞら銀行	9	0.7	2,880
三菱UFJフィナンシャル・グループ	9	7	5,153
りそなホールディングス	0.9	0.7	411
三井住友トラスト・ホールディングス	0.9	0.7	2,856

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井住友フィナンシャルグループ	0.9	0.7	3,051
千葉銀行	9	7	5,670
ふくおかフィナンシャルグループ	9	7	3,850
静岡銀行	9	7	7,217
みずほフィナンシャルグループ	9	7	1,375
証券、商品先物取引業 (0.4%)			
大和証券グループ本社	9	7	4,895
野村ホールディングス	9	7	4,466
松井証券	9	7	6,734
保険業 (0.9%)			
SOMPOホールディングス	2.2	1.7	7,524
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	2.7	2.1	7,772
ソニーフィナンシャルホールディングス	1.8	1.4	2,464
第一生命ホールディングス	0.9	0.7	1,485
東京海上ホールディングス	4.5	3.5	16,639
T&Dホールディングス	1.8	1.4	2,365
その他金融業 (0.4%)			
クレディセゾン	9	7	14,735
不動産業 (1.7%)			
東急不動産ホールディングス	9	7	5,390
三井不動産	9	7	17,825

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
三菱地所	9	7	14,154	
東京建物	4.5	3.5	5,495	
住友不動産	9	7	26,285	
サービス業 (4.2%)				
ディー・エヌ・エー	2.7	2.1	5,525	
電通	9	7	34,475	
楽天	9	7	7,906	
リクルートホールディングス	—	21	55,314	
日本郵政	—	7	8,778	
東京ドーム	4.5	3.5	3,573	
セコム	9	7	57,757	
合 計	株 数 ・ 金 額	1,784	1,217	4,155,422
	銘柄数 < 比率 >	225	225	< 82.5% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄 別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	日経225	百万円 176	百万円 —

○投資信託財産の構成

(2017年11月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 4,155,422	% 81.6
コール・ローン等、その他	935,726	18.4
投資信託財産総額	5,091,148	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年11月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,214,794,017
コール・ローン等	263,633,747
株式(評価額)	4,155,422,150
未収入金	642,211,750
未収配当金	29,881,200
差入委託証拠金	123,645,170
(B) 負債	176,527,912
未払金	13,607,190
未払解約金	2,000,000
未払利息	722
差入委託証拠金代用有価証券	160,920,000
(C) 純資産総額(A-B)	5,038,266,105
元本	2,567,903,393
次期繰越損益金	2,470,362,712
(D) 受益権総口数	2,567,903,393口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,620円

(注) 期首元本額は2,719,948,316円、期中追加設定元本額は59,429,970円、期中一部解約元本額は211,474,893円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、【元本の内訳】の通りです。

【元本の内訳】

朝日ライフ 日経平均ファンド	2,052,661,138円
朝日ライフ DC日経平均ファンド	515,242,255円

○損益の状況 (2016年11月16日～2017年11月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	82,319,833
受取配当金	82,512,416
その他収益金	12,325
支払利息	△ 204,908
(B) 有価証券売買損益	996,090,141
売買益	1,040,148,252
売買損	△ 44,058,111
(C) 先物取引等取引損益	29,812,230
取引益	54,417,190
取引損	△ 24,604,960
(D) 保管費用等	△ 4,582
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	1,108,217,622
(F) 前期繰越損益金	1,486,100,167
(G) 追加信託差損益金	42,570,030
(H) 解約差損益金	△ 166,525,107
(I) 計(E+F+G+H)	2,470,362,712
次期繰越損益金(I)	2,470,362,712

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

《約款変更のお知らせ》

デリバティブ取引の利用目的を明確化する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年10月31日>